



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	320,825	△4.6	23,099	10.6	23,760	8.0	16,746	22.7
28年3月期	336,184	25.8	20,878	40.3	21,995	39.4	13,652	39.2
(注) 包括利益	29年3月期		16,046百万円(106.2%)		28年3月期		7,780百万円(△42.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	137.58	—	12.6	7.9	7.2			
28年3月期	118.72	112.14	11.6	7.8	6.2			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		567百万円		28年3月期		503百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	303,540	142,340	45.8	1,142.14				
28年3月期	296,055	130,116	42.9	1,044.40				
(参考) 自己資本	29年3月期		139,092百万円		28年3月期		127,052百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,683	△5,393	△4,404	64,790
28年3月期	7,206	△2,099	△8,702	49,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,547	25.3	3.0
29年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	5,118	30.5	3.8
30年3月期(予想)	—	15.00	—	32.00	47.00		30.1	

(注) 29年3月期 配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	22.2	12,600	23.4	12,900	25.8	9,000	27.3	73.94
通期	380,000	18.4	26,600	15.2	27,400	15.3	19,000	13.5	156.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	123,610,077株	28年3月期	123,610,077株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,827,904株	28年3月期	1,958,836株
③ 期中平均株式数	29年3月期	121,726,169株	28年3月期	114,994,693株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。平成29年3月期の期末自己株式数には株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）が所有する90,000株、平成28年3月期の期末自己株式数にはダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式133,400株がそれぞれ含まれております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで5月11日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(関連情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新興国の景況感是中国の減速などにより依然として横ばいで推移しています。一方、先進国は緩やかな回復基調にあり、懸念された英国のEU離脱問題の影響は限定的なものに止まりました。米国では大統領選挙後、米国内での財政出動などへの期待感が高まる一方、今後の通商政策が世界経済の変動要因として浮上しています。わが国経済は緩やかに持ち直し、設備投資や輸出は底堅さを見せています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、世界的にeコマース対応などの物流関連投資が拡大していること、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることなどから、今後も成長が期待されます。こうした成長性に着目して、異業種からの参入や業界内のM&Aが近年増加しています。

このような環境のもと、当社グループの業績は順調に推移しました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。同時に、中期的な経営目標であった営業利益率7%を達成しました。

受注は、第3四半期連結会計期間に続き、第4四半期連結会計期間も1,000億円を超える高い水準となりました。一般製造業や流通業でのマテリアルハンドリングシステム需要の世界的な高まり、液晶・半導体業界の活発な業況、米国自動車メーカーの設備投資の増加と主要分野がいずれも好調でした。

売上は豊富な受注残を背景に、順調に進捗しましたが、円高による目減りがありました。

この結果、当連結会計年度の受注高は3,565億18百万円(前年同期比0.8%減)、売上高は3,208億25百万円(同4.6%減)となりました。

利益は、米国子会社の大幅な収益改善、ダイフク単体の安定した収益力に加え、空港向けシステムを手がける欧州子会社の黒字転換などが寄与しました。

この結果、営業利益は230億99百万円(同10.6%増)、経常利益は237億60百万円(同8.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社に関連した特別損失の減少などにより167億46百万円(同22.7%増)となりました。

当社グループは、本年5月20日の創立80周年に合わせ、平成29年3月期を最終年度とする4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」を推進してきました。主な経営目標は、売上高3,400億円、営業利益210億円、ROE10%以上です。円高の影響を受けた売上高以外は、目標を達成することができました。

こうした成果を踏まえて、当社グループは最終年度の経営目標を売上高4,200億円、営業利益率8.0%とする新しい4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」(2018年3月期~2021年3月期)をスタートさせました。企業価値の一層の向上に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。概要は、2. 経営方針をご覧ください。

なお、当連結会計年度の当社グループの平均為替レートは、米ドルで109.45円(前年同期121.04円)となりました。円高により、前年同期比で受注高は約428億円、売上高は約182億円、営業利益は約10億円目減りしました。受注高のうち、当連結会計年度の期中受注に対する影響は約211億円、平成28年3月期末の受注残に対する為替換算の差額影響は約217億円です。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。

① 株式会社ダイフク

受注は、特に半導体・液晶工場向けシステムの需要増により、大幅に増加しました。一般製造業や流通業向けシステムの受注は、eコマースや生協、医薬卸などの流通、医薬品、冷凍食品などの大型案件、リニューアル案件が堅調に推移しました。自動車生産ライン向けシステムは、国内の自動車会社の設備投資が活発で、サービスや小規模改造案件が順調でした。

売上は、昨年からの受注好調が続いていることを反映し、昨年に引き続き高水準で推移しました。

利益は増収、構造改革に伴う原価改善、子会社に関連した特別損失の減少などにより、大幅に改善しました。

この結果、受注高は1,711億70百万円(前年同期比20.4%増)、売上高は1,458億60百万円(同0.6%増)、セグメント利益は133億16百万円(同57.4%増)となりました。

② コンテックグループ

・産業用コンピュータ製品

日本市場では、半導体製造装置業界向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移しました。米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が堅調に推移しました。

・計測制御製品

製造業における設備投資が増加したため、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が堅調に推移しました。

・ネットワーク製品

半導体関連工場向けの無線LANの販売が好調に推移いたしました。

・ソリューション製品

IoT 関連システムの販売が立ち上がってきたものの、再生エネルギーの買取価格の下落に伴い太陽光発電計測システムの販売が減少いたしました。

この結果、受注高は156億21百万円（前年同期比5.8%増）、売上高は154億56百万円（同2.0%増）、セグメント利益は7億22百万円（同22.7%増）となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC)グループ

受注は、1,000億円台を展望できる規模感となったものの、受注残に対する為替換算の影響を受けました。IoTの進展などで設備投資需要の旺盛な半導体メーカー向けシステムが大きく伸びたほか、一般製造業や流通業向けシステムにおける大型プロジェクトが寄与しました。自動車生産ライン向けシステムも、第4四半期に米系の大型案件を獲得して期初の予定を上回りました。

売上は、自動車生産ライン向けシステムの工事進捗遅れ、空港向けシステムの受注時期遅延の影響を受けましたが、増収基調を維持しました。

利益面では増収に加え、一般製造業や流通業向けシステム、自動車生産ライン向けシステムの大型案件や空港向けシステムの収益改善などにより大幅増益になりました。

この結果、受注高は888億18百万円（前年同期比7.2%減）、売上高は790億63百万円（同2.6%増）、セグメント利益は35億35百万円（同135.1%増）となりました。

④ 株式会社ダイフクプラスモア

洗車機は、ディーラーなどカー・アフターマーケット向けが好調に推移し、期初低調であったサービスステーション市場向けの持ち直しと相まって、過去最高の販売台数であった平成28年3月期に次ぐ販売実績を上げました。一方、市場性や採算性を考慮してボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタル事業からは平成29年4月1日をもって撤退しました。

この結果、受注高は113億24百万円（前年同期比8.6%減）、売上高は114億66百万円（同6.7%減）、セグメント利益は1億13百万円（同21.3%減）となりました。

⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社55社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、マテリアルハンドリングシステムの需要が、食品・医薬品などのほか、流通業でも急速に高まっています。そこで、上海近郊の工場を移転して生産体制を拡充しました。売上面では、食品関係の大型案件の工事遅延などの影響を受けました。自動車生産ライン向けシステムは、凍結されていた日系メーカーの投資計画が再開され、期初の受注計画を大幅に上回りました。

液晶工場向けは、有機ELの需要が高まる一方、テレビ用パネルの大型化が進み、世界最大級のサイズのガラスを扱う液晶パネル工場向けシステムを受注するなど、受注目標を大きく上回りました。

台湾では、液晶工場関係の受注が一服し、半導体工場向けの大型案件を中心に推移しています。

韓国では、半導体工場向けの受注が前年同期に比べて大きく減少し、売上・利益にも影響しました。韓国の自動

車生産ライン向けシステムは、自動車販売の停滞の影響を受けています。一方で、流通関連の需要が増加、その開拓に注力しています。洗車機は、洗車有料化の定着により、連続洗車機を主とした高処理能力機の需要が増し、受注・売上・利益ともに過去最高となりました。

アセアン諸国のうち、タイでは自動車産業低迷の影響を解消すべく、一般製造業・流通業向けの生産体制を強化しています。インドネシアでは冷凍食品や日用品業界向けなどの需要が伸びており、現地販売体制の整備とも相まって持ち直しの動きが見られます。また、インドでは一般製造業や流通業向けシステムの引き合いが活発になっており、ムンバイに現地法人の支店を開設しました。

オセアニアとアジアを中心に空港向けシステムを扱うBCS Group Limitedは、カナダ・モントリオール空港で期待の新製品である高速搬送バゲージトレイシステム(BTS)を初受注しました。これを契機に、世界各地で導入が検討されているBTSの拡販に向け、グループ各社と連携して取り組んでまいります。

この結果、受注高は695億84百万円(前年同期比26.3%減)、売上高は687億85百万円(同15.9%減)、セグメント利益は22億87百万円(同29.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は3,035億40百万円(前年同期比74億84百万円の増加)となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が72億92百万円減少したものの、現金及び預金が156億14百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は1,611億99百万円(前年同期比47億39百万円の減少)となりました。これは未払法人税等が46億79百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は1,423億40百万円(前年同期比122億24百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が128億48百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ157億6百万円増加し、647億90百万円(前年同期は490億84百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、266億83百万円の収入超過(前年同期は72億6百万円の収入超過)となりました。これは、法人税等の支払額が113億73百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が239億42百万円、減価償却費が42億2百万円、未成工事受入金の増加額が40億38百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、53億93百万円の支出超過(前年同期は20億99百万円の支出超過)となりました。これは、固定資産の売却による収入が11億21百万円あったものの、固定資産の取得による支出が63億99百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、44億4百万円の支出超過(前年同期は87億2百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払額が38億96百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	38.8	39.8	42.9	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	56.6	64.9	77.9	111.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.8	9.6	5.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	23.9	12.9	14.4	64.8

自己資本比率 : (純資産—非支配株主持分—新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」では連結配当性向30%、成長投資による企業価値向上を目指しています。

当期につきましては、中間配当として1株当たり12円を実施しており、期末配当として1株当たり30円とさせていただくことを平成29年5月11日開催の取締役会で決議し、合計で年間配当として1株当たり42円とさせていただくことといたしました。期末配当には、平成29年5月に創立80周年を迎えることも加味した記念配当1株当たり5円が含まれています。

次期(平成30年3月期)の配当につきましては、平成30年3月期の業績予想および上記基本方針を踏まえ、年間配当47円(中間15円、期末32円)を予定しております。

(5) 今後の見通し

業績見通しにつきましては、次のとおり、持続的成長を継続できるものと見込んでいます。

平成30年3月期の連結通期業績予想

受注高	3,900億円	(前年同期比 9.4%増)
売上高	3,800億円	(同 18.4%増)
営業利益	266億円	(同 15.2%増)
経常利益	274億円	(同 15.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	190億円	(同 13.5%増)

本予想のベースとなる経済および事業の環境は、以下のとおりです。

(為替レート)

平成29年3月期の実績レート対ドル109.45円に対して、次期は110円で計画を立てています。

(受注高)

eコマースをはじめとする流通業、システムの高度化・大型化が進む半導体および液晶工場などでは設備投資意欲が依然として旺盛です。自動車工場、空港の設備投資も底堅く、総じて受注環境は良好なうちに推移するも

のと見ております。

(売上高)

豊富な受注残の売上計上に加えて、上期を中心に受注が高水準で推移し、期中受注期中売上も増加する見通しです。

(営業利益)

増収効果や海外子会社の利益改善を見込む一方、過去に経験のない大型液晶パネル工場向けシステムの納入、全般的なプロジェクトの増加および大規模化、それに伴うプロジェクトの収益管理の難易度も勘案しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因等の様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性もあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社是「日新」(Hini Arata)のもと、日々創意を凝らし、企業価値向上に努めています。さらに、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。平成29年(2017年)3月期は、3年連続で売上高世界一の座を維持しました(米国Modern Materials Handling誌2017年5月9日ウェブサイト記事)。

今後は最大の市場である一般製造業・流通業向けや成長性の高い空港向け売上をさらに伸ばすとともに、お客さまからの信頼を一層高める質の高い実績を積み重ねて、「真の世界No.1 マテハングローバル企業」を目指します。

2017年3月期を最終年度とする4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、経営目標をほぼ達成することができました。円高による売上高の目減りはあったものの、収益面で当初の目標であった営業利益率7%を超えることができたのは大きな成果です。

引き続き、2017年4月からスタートした4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」(以下、中計)は、2021年3月期までの4年間だけでなく、10年先のあるべき姿を論議して、さらなる成長をにらんでの中間点としての目標を定めました。

経営理念は、以下のとおり「Value Innovation 2017」を踏襲しました。

- ①最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
- ②自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

(2) 目標とする経営指標

2021年3月期の目標は以下のとおりです。()内は平成29年3月期実績。

- ・連結売上高4,200億円 (3,208億円)
- ・営業利益率8% (7.2%)
- ・ROE(自己資本当期純利益率)10%以上(12.6%)
- ・海外売上高比率70% (65%)

当社グループは、平成29年3月期に売上高、総資産、時価総額いずれも3,000億円を超えました。また、平成28年にはJPX400入りを果たしました。企業としてのステージが上がったという自覚のもと、社債の格付向上(現在はAマイナス)などで、さらに上の段階を目指します。

ROE(自己資本当期純利益率)は、主に純利益増加により10%以上の安定維持を目指します。株主還元は、連結配当性向30%という方針のもと、株主さまに配当増で報いるほか、さらなる成長投資や時機に即したM&Aによって企業価値向上を図ります。生産キャパシティは中計売上高目標4,200億円をにらむだけではなく、さらに中長期的な視点で増強していきます。グローバル人材育成にも積極投資を行います。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが手掛けるロジスティクスシステムは、「B to C」ならぬ「C to B」、つまり消費者のニーズに合わせた商品を企業がネット通販などで提供する流通革命で欠かすことができない社会インフラになっています。

また、IoT(モノのインターネット)をはじめとするデジタル革命へいかに適応するかが、ビジネスの成否を分けています。中計では、社会的重責を担うという自覚のもと、お客さまに最適・最良のソリューションを提供することで、

健全かつ持続的に成長してまいります。

また、当社グループの海外売上高比率は既に65%に達し、70%という中計目標に大きく近づいています。海外子会社の重要性がますます高まるなか、海外子会社の現地密着経営を推進するローカル化、グループ全体としてのシナジーやブランド力を高めるグローバル化、言い換えれば遠心力と求心力のバランスが取れたグループ・ガバナンスが重要になっています。遠心力の面では、海外子会社は自立した立場でそれぞれの地域に根付いた営業・生産・工事・サービス活動を進めます。求心力では、特にM&Aによりグループ入りした海外子会社を含めたダイフクブランドの構築、一体感の醸成に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

1) お客さまが求めるスマート・ロジスティクスの提供

消費者と物流がダイレクトにつながるようになり、お客さまの物流に対する要求レベルが飛躍的に高まっています。配送頻度・個数の急増、リードタイムの短縮が進み、物流センターがさらに大規模化・高速化・高精度化・複雑化する傾向にあり、あらゆる面において自動化ニーズが高まっています。今までより一層速く正確であるだけでなく、止まらない、止まってもすぐに復旧する物流システムが求められています。

当社グループは、IoT、ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）などの技術の活用により、開発スピードを加速し、バーチャルな検証により納入品質を向上させ、お客さまの求める「スマート・ロジスティクス」を提供していきます。モノを作らなくても開発・検証が可能となり、現場にいなくても状況が把握でき、蓄積されたデータからの予知・予防も行えます。開発から保全まであらゆるプロセスにおいて、品質向上・時間短縮が可能となります。物流の「見える化・最適化」を実現し、お客さまが求める価値と競争優位を実現するソリューションを提供します。開発から保全まであらゆるプロセスにおける品質向上・時間短縮に取り組み、物流コストの削減、物流時間の短縮、物流品質・環境の向上を実現します。

2) 空港向けシステムを第4のコア事業として確立

空港向けシステムは、世界の航空旅客が2035年に年間70億人（2015年の2倍）に達すると予測されていることを背景に、今後ますますの成長が見込めます。手荷物だけでなく旅客も含めたソフトウェア領域を強化するとともに、米・欧・ニュージーランドの現地法人の連携を強化して事業規模を拡大します。一般製造業・流通業向け、半導体・液晶工場向け、自動車生産ライン向けという3つのコア事業に次ぐ収益の柱を確立します。

3) 新規事業、新ビジネスモデルの立ち上げ

プラント・ビジネスだけでなく、デバイス・ビジネスの立ち上げに注力していきます。半導体・液晶工場のクリーンルーム内搬送システムのノウハウを基にした非接触充電システム「D-PAD」（ディー・パッド）など、新しい芽は出ており、外部リソースも活用して、さらなる果実を生むべくチャレンジを続けていきます。また、隣接する領域や工程への拡大も図っていきます。

4) 社会とお客さまの要請にスピーディに応える

当社グループが担うマテリアルハンドリングシステムは、社会と経済のインフラストラクチャーとしてますます重要性を増しています。それとともに、“社会から見られるダイフク、お客さまから見たダイフク”を常に意識する必要が高まってきました。業績のみならず、ESG（環境、社会、ガバナンス）やCSR（企業の社会的責任）という視点での評価・要望に応える必要があります。

コーポレート・ガバナンスでは、PDCAサイクルを回し、実効性を継続的に高めていくことを重視しています。平成29年3月期は、まず、その根幹とも言うべき取締役会規定などを改定しました。

社会性の面では、「働き方改革委員会」を平成29年4月に設置し、長時間労働の是正といった具体的な課題に取り組み、社員がより働きやすい環境を整備するとともに、個々の生き方を一層大切に作る企業風土を作っていきます。また、「CSR調達基準」を設け、コンプライアンスや人権などに一層配慮したサプライチェーンを構築、運営していきます。

環境面では、喫緊の対策が求められている気候変動に対する法規制（二酸化炭素排出量削減）の遵守、情報開示、顧客への省エネルギー製品の提供に取り組んでまいります。

当社グループは、平成29年5月20日に創立80周年を迎えます。この間、さまざまな業種のお客さまの多様な要望に一つ一つ丁寧に対応し、培ってきた信頼が現在のダイフクをつくり上げてきました。当社グループの実績・経験・知見、さらに企業文化への期待は日増しに高まっていますが、スピードという要素も加えることが強く求められています。ダイフク独自のDNAを発展させて、さらなる持続的成長を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用については、国内他社における会計基準の採用状況等を勘案しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,187	64,802
受取手形・完成工事未収入金等	131,298	124,005
商品及び製品	3,629	4,910
未成工事支出金等	7,092	8,860
原材料及び貯蔵品	11,370	9,086
繰延税金資産	4,501	3,429
その他	7,390	7,489
貸倒引当金	△146	△116
流動資産合計	214,324	222,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,954	13,344
機械装置及び運搬具(純額)	3,336	4,040
工具、器具及び備品(純額)	1,487	1,455
土地	11,881	12,041
その他(純額)	2,221	2,704
有形固定資産合計	32,881	33,586
無形固定資産		
ソフトウェア	3,152	3,244
のれん	11,181	9,882
その他	2,739	2,304
無形固定資産合計	17,072	15,430
投資その他の資産		
投資有価証券	19,571	21,260
長期貸付金	135	147
退職給付に係る資産	1,600	2,628
繰延税金資産	6,642	4,865
その他	3,952	3,285
貸倒引当金	△125	△132
投資その他の資産合計	31,776	32,054
固定資産合計	81,731	81,071
資産合計	296,055	303,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,696	40,311
電子記録債務	17,270	18,806
短期借入金	8,702	21,647
未払法人税等	5,919	1,239
未成工事受入金等	22,637	26,313
工事損失引当金	971	863
その他	18,833	16,885
流動負債合計	115,031	126,067
固定負債		
社債	2,700	2,700
長期借入金	29,501	15,422
繰延税金負債	1,048	619
退職給付に係る負債	14,500	13,486
負ののれん	119	59
その他	3,037	2,843
固定負債合計	50,907	35,132
負債合計	165,938	161,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,016	15,016
資本剰余金	15,794	15,915
利益剰余金	94,501	107,349
自己株式	△1,642	△1,586
株主資本合計	123,669	136,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	4,290
繰延ヘッジ損益	22	△5
為替換算調整勘定	7,730	5,102
退職給付に係る調整累計額	△7,576	△6,989
その他の包括利益累計額合計	3,383	2,398
非支配株主持分	3,063	3,247
純資産合計	130,116	142,340
負債純資産合計	296,055	303,540

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	336,184	320,825
売上原価	272,832	256,417
売上総利益	63,351	64,407
販売費及び一般管理費		
販売費	18,812	16,652
一般管理費	23,660	24,655
販売費及び一般管理費合計	42,472	41,308
営業利益	20,878	23,099
営業外収益		
受取利息	189	158
受取配当金	363	376
為替差益	101	—
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	503	567
受取地代家賃	227	234
その他	329	270
営業外収益合計	1,775	1,667
営業外費用		
支払利息	498	415
為替差損	—	456
その他	159	134
営業外費用合計	658	1,006
経常利益	21,995	23,760
特別利益		
固定資産売却益	168	494
投資有価証券売却益	374	—
その他	0	37
特別利益合計	542	532
特別損失		
固定資産売却損	76	28
固定資産除却損	590	94
減損損失	540	—
関係会社整理損	—	198
特別退職金	113	—
環境対策費用	528	—
その他	39	29
特別損失合計	1,888	350
税金等調整前当期純利益	20,650	23,942
法人税、住民税及び事業税	8,094	5,447
法人税等調整額	△1,380	1,459
法人税等合計	6,713	6,906
当期純利益	13,936	17,035
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,652	16,746
非支配株主に帰属する当期純利益	283	288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,487	1,096
繰延ヘッジ損益	85	△42
為替換算調整勘定	△2,710	△2,290
退職給付に係る調整額	△1,886	641
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	△394
その他の包括利益合計	△6,155	△989
包括利益	7,780	16,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,708	15,761
非支配株主に係る包括利益	72	284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,024	9,239	83,626	△2,419	98,469
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換	6,992	7,455		621	15,069
剰余金の配当			△2,777		△2,777
親会社株主に帰属す る当期純利益			13,652		13,652
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		161	161
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△900			△900
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	6,992	6,555	10,874	776	25,199
当期末残高	15,016	15,794	94,501	△1,642	123,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,639	△72	10,542	△5,781	9,327	3,723	111,521
当期変動額							
転換社債型新株予約 権付社債の転換							15,069
剰余金の配当							△2,777
親会社株主に帰属す る当期純利益							13,652
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							161
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							△900
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,432	94	△2,811	△1,794	△5,944	△660	△6,604
当期変動額合計	△1,432	94	△2,811	△1,794	△5,944	△660	18,594
当期末残高	3,206	22	7,730	△7,576	3,383	3,063	130,116

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,016	15,794	94,501	△1,642	123,669
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換					—
剰余金の配当			△3,898		△3,898
親会社株主に帰属す る当期純利益			16,746		16,746
自己株式の取得				△185	△185
自己株式の処分		107		242	350
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	120	12,848	56	13,025
当期末残高	15,016	15,915	107,349	△1,586	136,694

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,206	22	7,730	△7,576	3,383	3,063	130,116
当期変動額							
転換社債型新株予約 権付社債の転換							—
剰余金の配当							△3,898
親会社株主に帰属す る当期純利益							16,746
自己株式の取得							△185
自己株式の処分							350
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,083	△28	△2,628	587	△985	184	△801
当期変動額合計	1,083	△28	△2,628	587	△985	184	12,224
当期末残高	4,290	△5	5,102	△6,989	2,398	3,247	142,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,650	23,942
減価償却費	4,587	4,202
減損損失	540	—
のれん償却額	1,038	924
負ののれん償却額	△59	△59
受取利息及び受取配当金	△552	△534
支払利息	498	415
固定資産除売却損益(△は益)	497	△371
売上債権の増減額(△は増加)	△37,713	3,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,189	△1,147
仕入債務の増減額(△は減少)	11,964	2,855
未成工事受入金の増減額(△は減少)	349	4,038
その他	6,043	△473
小計	10,035	37,775
利息及び配当金の受取額	554	532
利息の支払額	△501	△411
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,032	△11,373
その他	150	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,206	26,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△3
定期預金の払戻による収入	107	86
固定資産の取得による支出	△3,158	△6,399
固定資産の売却による収入	280	1,121
投資有価証券の取得による支出	△22	△24
貸付金の回収による収入	4	5
その他	785	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△5,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,556	△35
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,156	67
長期借入れによる収入	1,841	928
長期借入金の返済による支出	△4,917	△1,363
自己株式の売却による収入	161	169
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△2,794	△3,896
その他	△274	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,702	△4,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,401	△1,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,996	15,706
現金及び現金同等物の期首残高	54,081	49,084
現金及び現金同等物の期末残高	49,084	64,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託(BBT))

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託(BBT)制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度であります。なお、今回信託が取得する当社株式は、当社が保有する自己株式を第三者割当したものであります。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180百万円、株式数は90千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」に加えて、「Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)」、「株式会社ダイフクプラスモア」の4つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行います。DNAHCは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、マテリアルハンドリングシステムの一部として、空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,860	15,456	79,063	11,466	251,846	68,785	320,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,832	7,910	386	24	38,155	14,796	52,952
計	175,693	23,366	79,450	11,491	290,002	83,582	373,584
セグメント利益	13,316	722	3,535	113	17,687	2,287	19,975
セグメント資産	203,208	19,818	53,760	3,807	280,595	66,581	347,177
セグメント負債	88,906	11,490	32,201	2,465	135,063	37,467	172,530
その他の項目							
減価償却費	2,439	277	724	48	3,489	712	4,202
のれん償却額	109	132	581	106	930	—	930
受取利息	19	2	22	21	66	146	212
支払利息	246	46	17	—	309	160	470
特別利益	450	27	238	2	719	16	735
(固定資産売却益)	(450)	(0)	(238)	(2)	(692)	(6)	(698)
特別損失	184	1	206	0	391	317	709
(固定資産売却損)	(—)	(—)	(7)	(—)	(7)	(178)	(186)
(固定資産除却損)	(85)	(1)	(0)	(0)	(87)	(7)	(94)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(105)	(105)
(関係会社整理損)	(—)	(—)	(198)	(—)	(198)	(—)	(198)
法人税費用	4,258	297	1,368	73	5,998	829	6,827
持分法適用会社への投資額	5,193	—	—	—	5,193	166	5,359
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,243	337	1,144	3	4,729	1,176	5,905

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	当連結会計年度
報告セグメント計	290,002
「その他」の区分の売上高	83,582
セグメント間取引消去	△52,952
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,131
その他の連結上の調整額	△938
連結財務諸表の売上高	320,825

(単位:百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	17,687
「その他」の区分の利益	2,287
関係会社からの配当金の消去	△3,112
その他の連結上の調整額	△116
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	16,746

(単位:百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	280,595
「その他」の区分の資産	66,581
資本連結による関係会社株式の消去	△34,379
内部取引による債権の消去	△21,736
その他の連結上の調整額	12,479
連結財務諸表の資産合計	303,540

(単位:百万円)

負 債	当連結会計年度
報告セグメント計	135,063
「その他」の区分の負債	37,467
内部取引による債務の消去	△21,736
その他の連結上の調整額	10,405
連結財務諸表の負債合計	161,199

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,489	712	—	4,202
のれん償却額	930	—	△6	924
受取利息	66	146	△54	158
負ののれん償却額	—	—	59	59
支払利息	309	160	△54	415
持分法投資利益	—	—	567	567
特別利益	719	16	△203	532
(固定資産売却益)	(692)	(6)	(△203)	(494)
特別損失	391	317	△358	350
(固定資産売却損)	(7)	(178)	(△157)	(28)
(固定資産除却損)	(87)	(7)	(—)	(94)
(減損損失)	(—)	(105)	(△105)	(—)
(関係会社整理損)	(198)	(—)	(—)	(198)
法人税費用	5,998	829	79	6,906
持分法適用会社への投資額	5,193	166	1,508	6,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,729	1,176	—	5,905

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

「持分法適用会社への投資額」の1,508百万円は、主に関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定によるものであります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	288,408	15,427	16,989	320,825

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
110,678	71,470	36,863	32,275	69,537	320,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044円40銭	1,142円14銭
1株当たり当期純利益金額	118円72銭	137円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112円14銭	—

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度191千株、当連結会計年度57千株であります。なお、平成28年12月をもって「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」は終了しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株主給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度60千株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度90千株であります。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,652	16,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,652	16,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,994	121,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 *1		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) *2	(△16)	—
普通株式増加数(千株)	6,600	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(6,600)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

*1 平成27年12月17日付で、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権がすべて行使されたため、当連結会計期間の末日において、潜在株式は存在していません。

*2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)です。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,116	142,340
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,063	3,247
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,063)	(3,247)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,052	139,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,651	121,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。